

令和 元年 5 月 13 日現在

機関番号：14401

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2016～2018

課題番号：16K13549

研究課題名（和文）東北の被災地における学力保障のアクションリサーチ

研究課題名（英文）action research on raising the standards in Tohoku area

研究代表者

志水 宏吉（Shimizu, Kokichi）

大阪大学・人間科学研究科・教授

研究者番号：40196514

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,500,000円

研究成果の概要（和文）：3年間にわたって、東北大震災の被災地である宮城県南三陸町教育委員会の協力のもとに、同歌津地区の3つの小中学校（歌津中学、伊里前小学校、名足中学校）で学力向上に向けてのアクションリサーチを実施した。調査結果と3校教員らとの協議の結果、家庭における学習習慣の定着と、算数数学の基礎学力の定着を目的とする活動を継続した結果、3校ともで学力向上に関する成果が認められた（全国学力・学習状況調査のデータによる）。

研究成果の学術的意義や社会的意義

震災によって大きなダメージとハンディキャップを負った東北の被災地において、学力向上に向けてのアクションリサーチを教育委員会・学校現場との協働作業によって実施し、たしかな教育成果が生まれることを本研究は立証した。教育学分野におけるその学術的意義にはきわめて大きく、かつ全国の被災地における学校教育にその成果を転用することが可能なため、その社会的意義にも絶大なものがあるといえる。

研究成果の概要（英文）：With the help of the LEA in Minamisanriku-cho, we have done action research in three local schools there (two primary schools and one lower secondary school) on raising the academic standards. The data shows that the standards of the children have steadily raised during these three years. Especially, the maths results have greatly gone up.

研究分野：教育社会学

キーワード：学力保障 東北の被災地 アクションリサーチ

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

2011年3月の東日本大震災及びそれに伴う福島第一原発事故は、東北地方沿岸部を中心に甚大な被害をもたらした。震災から8年が経過した現在、道路や建造物の再建といったハード面の復旧には一定の成果が見られる一方で、避難に伴うコミュニティの変化や風評被害といったソフト面の復旧・復興は道半ばという状況にある。学校教育をはじめとする、子どもたちを取り巻く環境については、校舎の改築などが完了する一方で、震災時に避難した児童生徒が避難先に定住し、帰還しなかったり、学校再編に伴いスクールバスで1時間かけて学校に通い続けている子どもがいたりするなど、震災によって大きな影響を受け続けている状況がある。

研究代表者の所属する大阪大学人間科学研究科においては、東日本大震災の直後から様々な形での支援活動を行ってきた。研究代表者が主催している研究室「教育文化学研究室」においては、関西地方の教育委員会やボランティア学生たちとも連携しながら、宮城県南三陸町における学習支援活動「歌津阪神塾(通称:うたはん)」を2011年度から実施している。うたはんでは、震災直後は春休み期間、2013年度からは夏休み期間に1週間程度、大学生・大学院生や現職教員が中心となり、学習支援教室を開催してきた。この取り組みの中で、現地の先生方より子どもたちの学力の厳しさや近辺に大学がないことにより、子どもたちにとってのロールモデルとなる大人の姿を見ることが難しいことが語られていた。

また2013年に東北大学が中心となって実施された、学力調査を活用した専門的課題分析に関する調査研究、「東日本大震災の学力への影響～IRT推算値による経年比較分析～」では、津波被災地においては、他地域と比較して震災後に学力低位層の児童生徒割合が高いこと、特にスクールバスなどでの登校といった津波被害の影響が続いている地域においては、学習意欲が学力に与える影響が相対的に高いことが指摘されている。このことを踏まえれば、東日本大震災被災地域、特に大きな影響を受けた地域において、積極的な学力保障の取り組みが要求される。

上記の背景を踏まえ、本研究では、研究代表者がこれまで蓄積した「力のある学校」論などの知見を南三陸町の学校現場に還元していくことを通して、被災地域の学校での学力保障をめざす挑戦的研究である。

2. 研究の目的

本研究の目的は、下記の方法を通じて、南三陸町、特に歌津地域の2小1中(伊里前小学校、名足小学校、歌津中学校)の子どもたちの学力向上をかなえることにある。また、そのために、南三陸町の子どもたちの学力の実態の把握、課題の設定と解決策の立案、現場への提言と支援活動の取り組みを行った。

3. 研究の方法

本研究は、アクションリサーチ的性格を有している。かつて研究代表者が「力のある学校」論において、その要素を「スクールバスモデル」としてまとめた際に、「どのようなタイプのバスが必要とされるかは、それが走る道によって異なってくる」(志水宏吉編著『「力のある学校」の探究』2009年、大阪大学出版会、102頁)と指摘した通り、学力保障を図るための方策は地域や学校によって異なる。そのため本研究では、教育委員会と対象となった3校の対象者、そして我々の研究チームから構成される「学力向上対策委員会」を立ち上げ、定期的な会合を持った。この会合を通して、南三陸町の子どもたちの学力保障に必要な施策を検討した。具体的に次の3点の内容をアクションリサーチとして実施した。

1) 小中学校で実施された学力調査の分析を行い、子どもたちの学力の実態把握と課題を明らかにすること。

2) 特に低学力の児童生徒が用いることができる、算数・数学のプリント(通称:うたはんプリント)を作成し、現場で活用してもらうこと。さらに活用を通して学校側から出された要望に回答する形でプリントの量的・質的改善を図ること。

3) 夏休み期間中に、学習支援教室「うたはん」を実施し、基礎学力の定着を図ると共に、ロールモデルとなる大学生と子どもたちの交流を通して、子どもたちの学習意欲の向上を図ること。

また、各学校が行っている学力向上の取り組みや子どもたちの実態を捉えて、効果的な支援を行っていくために、「学力向上対策委員会」は年に3回程度、定期的開催した。「委員会」においては、上記の学力調査の分析の結果報告とそれに対するディスカッション、また各学校の取り組みの共有などが行われた。

4. 研究成果

3年間の研究実施を通して、概ね良好な結果を得ることができたと考えている。定期的な「委員会」の開催によって、本研究の課題意識やねらいを学校現場と共有できたこと、フェイス・トゥ・フェイスで議論を行うことによって、信頼関係を構築できたことがそうした結果につながったということ、まず述べておきたい。なお、学力向上対策委員会は表1の通り開催された。こうした定期的な会合を有することは、研究者や教育委員会によるトップダウンでの学校改善で

はなく、むしろ学校現場が抱えている課題を学校外のアクターも協力することによって解決するというボトムアップ型の学校改善につなげていくことに寄与したと考えている。そのうえで、上記の3点の具体的な内容に基づき、その成果を整理して述べていく。

1) 学力調査の分析については、基本的にこれまでに学校が行っていたテストを分析した。うたはんプリントを作成するにあたり、どこまでの起訴内容を扱う必要があるのか、ということ把握するためにテストを実施することはあったが、基本的に調査研究のためにテストを実施するのではなく、既存のテスト結果を分析することで学校現場の負担軽減につとめた。

率直に言えば、この学力分析が最も「委員会」での要望が高く、また議論も活発に行われたという印象を抱いている。例えば全国学力学習状況調査については、その結果を各学校が授業改善などに活用することが求められているが、実際にそうした時間をとることが難しい状況がある。そうした中で、多変量

解析を行った分析は、各学校にとってこれまでの現場での感触を裏付けるものであったり、逆に想定外の結果も見られたりするため、議論も活発になったと考えられる。

また、学力分析の結果、震災以降厳しい結果が続いていたが、本研究の期間を通して学力は向上傾向にあった。特に低学力の児童生徒の割合が減少傾向にあり、それが結果として全体の平均値を底上げしたと考えられる。もちろん本研究が直接的に子どもたちの学力を向上させたと説明することはできないが、「委員会」の開催で教職員の意識の方向性が統一されたり、うたはんプリントの活用を通して、児童生徒が基礎的な内容を学ぶ直すきっかけとなったりしたことは「委員会」で教職員から聞かれた。

なお、学力調査の分析にあたっては、それぞれの学校の差異があることも踏まえて、一定のサンプル数を確保するために全町の小中学校のデータを分析した。そのためその結果はこの会議内だけでなく、他の小中学校にも活用されることとなった。もちろん統計分析はマクロな分析となるため、個々の子どもたちにそれを当てはめることのリスクもあるが、他方でテストの結果などを具体的に分析することを通して、これまでの教育活動を振り返る契機になるとも考えられる。こうしたことを踏まえれば、今後も積極的に学力テストの分析を行いつつ、その結果を踏まえて、いかにして学校現場に還元していくことができるのかということ、議論を通して検討していくことが重要であると結論付けることができよう。

2) うたはんプリントは、2017年度より作成に取り掛かった。作成にあたっては、代表者の研究室に在籍する現職教員や教員経験のある大学院生が中心となり、監修した。各学年の担当チームを充足し、1つの授業単元に対して1~3枚程度、特に基礎的な内容に限ってプリントを作成した。当初は各学年30枚程度と想定していたが、各学校からの要望や活用状況、また基礎的な内容を網羅するために、結果として9学年分で約600枚のプリントを作成した。このプリントは、小学校のプリントは小学校で実施するという形ではなく、中学校でも小学校のプリントを設置することで、小学校段階の抜け落ちについても網羅できるように活用してもらった。震災時に

表1 学力向上対策委員会の実施

年度	日にち	内容
2016年度	8月8日	・自己紹介 ・南三陸町の学力実態の共有 ・中高での連携した教育活動について ・本プロジェクトの方向性の意見交換
	10月3日	・普段の取り組みの共有 ・全国学力テストの結果を踏まえての意見交換 ・うたはんの取り組みの成果について ・「効果のある学校」論から見える学力向上の方策検討について
	11月17日	・学力向上に向けた各校での具体的取組の提案 ・家庭学習の定着について ・地区特有の課題について
	3月14日	・プリント作成の具体的内容の検討 ・サポートタイム（放課後教室）の実施について ・低学力層へのアプローチ方策について
	6月20日	・普段の取り組みの共有 ・うたはんプリント作成に向けた子どもたちの学力実態について ・うたはんプリントの初稿を踏まえた意見交換
	8月8日	・うたはんの実施状況について ・一学期中のうたはんプリントの活用と改善について ・学力分析の方向性の意見交換
2017年度	3月6日	・一年間の取り組みの成果について ・学力分析の結果と意見交換 ・次年度の学力向上とうたはんについて
	6月19日	・学力分析の方向性について ・分析結果を学校現場にどのように還元するのか ・分析内容の取り扱い方法について
	8月8日	・2018年度のうたはんの実施状況について ・過年度の学力分析の結果と意見交換 ・放課後教室の実施状況について
	11月5日	・2018年度の学力分析について（経年変化の分析） ・うたはんプリントの実施状況と改善について ・研究のまとめについて
2018年度	3月12日	・一年間の取り組みについて ・三年間の総括 ・次年度以降の取り組みについて

避難所生活を余儀なくされたり、休校していたりしていたために、学校に通えない時期があった児童生徒もいる。そうした子どもたちに対する取り組みとしても効果的であったと考えられる。また教員たちからも、中学生が意外なほど小学校の内容を扱ったプリントに前向きに取り組んでいたということが語られ、それぞれの既習内容に応じた学習を促すことができた。

またうたはんプリントの活用方法については各学校の状況にお任せするという形を取ったが、結果として放課後の時間帯、スクールバスを待つまでの時間に行ったり、自習の時間に子どもたちが自分でプリントを選んだりするという形式での学習が中心となった。学校によっては、子どもたちがいつでも取り出せるように、一定の枚数をコピーし、自由に取れるようにしたことで、子どもたちの自主的な学習につながった。加えて、解答についても、市販問題集とは異なり、前提となる知識から確認できるようにしたこと、さらに教員を通じたフィードバックを通して、より詳細なもとしたため、必要事項をそこで学ぶことができたと考えられる。このプリントについては、研究期間終了後も、各学校で用いていただくことを予定しており、必要に応じてアップデートを行っていくことを見込んでいる。

3) 夏休みの「うたはん」については、2016～2018年、8月初旬に予定通り実施した。小学校・中学校ともに、それぞれの学校で出された宿題に加えて、上記の「うたはんプリント」も積極的に活用した。うたはんに参加したボランティアは、2016年度が35名、2017年度が34名、2018年度は28名である。多くのボランティアが継続して参加することで、子どもたちとの信頼関係も強固なものとなった。インテンシブな学習支援ではしばしば、子どもと大人の関係づくりに時間がかかってしまうということがあがるが、継続して行っていくことで初日から丁寧に学習支援を行うことができた。

また小学校では運動を通してボランティアとの交流機会を設けた。中学校では、大学生と中学生が車座になり、中学生の悩みを聞いたり、勉強の仕方について話したりする機会を設けた。こうした経験は子どもたちにとっても印象深いものとなったようで、翌年以降の実施も多くの子どもが希望している。普段の学習がどのように将来に生きていくのか、また大学生がどのような生活をしているのか、ということを知ることによって、結果的に学習意欲を高めることにつながっていたといえる。

同時に大学生をはじめとするボランティアたちにとっても被災地への訪問を通して、東日本大震災について知る機会になっていた。復興庁の取り組みからも明らかな通り、「すでに復興は済んだもの」といった意識や逆に「被災地は危険」という風評被害は看過できない。実際に被災地を訪問することが、実態の理解を得ることにつながることは言うまでもない。そうした契機にこの夏のうたはんにつながっているのである。震災直後から多くのボランティア団体が被災地で活動を行っていたが、急速にその団体は減少している。今後いかにして、被災地外の人々が被災地に訪問する機会を創出できるのか、ということも重要な点であると言える。

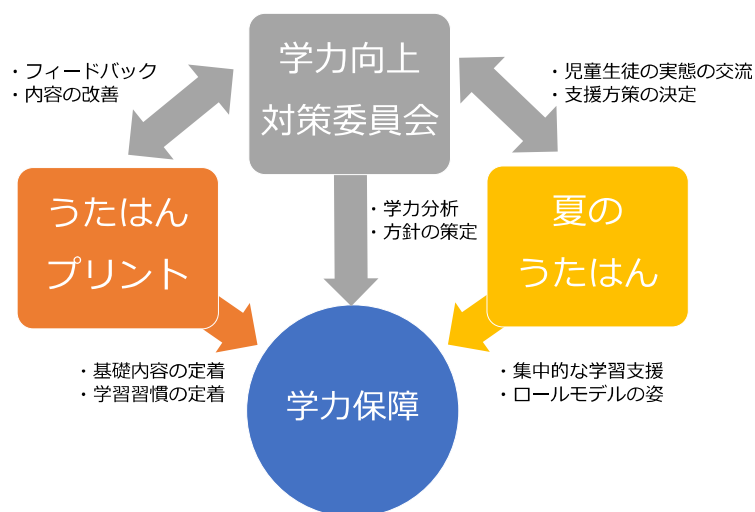


図1 研究のフローと結果

上記3点をまとめたのが図1である。学力向上対策委員会を中心に、うたはんプリントと夏のうたはんという両輪によって子どもたちの学力保障を行ってきた。もちろんこうした取り組みよりも学校の先生方の日々の取り組みが子どもたちの学力を支えていることは言うまでもない。日々の先生方の学校での取り組みの成果の一つを学力分析として可視化したり、既習事項としてなかなか振り返ることができない内容をうたはんプリントで網羅したりという形で、子どもたちの学力保障をめざしてきた。それに加えて、夏のうたはんを通して、子どもたちの学習意欲を高めていくことを促してきた。こうした取り組みが子どもたちの学力をどれだけ促せたか、ということ切り分けて明らかにすることはできない。このことを踏まえれば、本研究はあくまでそうした先生方の取り組みをエンパワメントするという位置にある。研究期間終了直前の学力向上対策委員会では、これまでの取り組みを1地域のみで行っていくのではなく、南三陸町全体に広げていくことを先生方よりご要望頂いた。可能な限り、この要望に応答し、東日本大震災被災地域の子どもの学力をいかにして保障していくのかということを追及していきたいと考えている。

研究代表者は、これまで学力格差の実態を明らかにすると共に、その改善方策を明らかにして

きた。本研究はそうした知見をいかにして学校現場に還元していけるのか、また、先生方をエンパワメントしていけるのかという問いに対する一つの事例を得ることができたと考えている。今後、多くの研究者が自らの知見をそれぞれのフィールドに還元し、より良い姿を追究していくことは重要な点であることは間違いない。本研究はそうした取り組みの先進事例として位置づけることができるだろう。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計3件)

西徳宏、うたはん活動報告、教育文化学年報、査読無、12号、2017、356

数実浩佑、うたはん活動報告、教育文化学年報、査読無、13号、2018、457

伊藤莉央、うたはん活動報告、教育文化学年報、査読無、14号、2019、印刷中

〔学会発表〕(計0件)

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年：

国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年：

国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

大阪大学大学院人間科学研究科 教育文化学研究室、<http://kyokei.hus.osaka-u.ac.jp/>

6 . 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：前馬優策

ローマ字氏名：(MAEBA, Yusaku)

所属研究機関名：大阪大学

部局名：人間科学研究科

職名：講師

研究者番号(8桁)：00632738

(2)研究協力者

研究協力者氏名：西徳宏

ローマ字氏名：(NISHI, Norihiro)

研究協力者氏名：伊藤駿

ローマ字氏名 : (ITO, Shun)

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。